

# 日本のニュータウン（近隣住区）と コミュニティ活動

—— 千里と高倉台 ——

倉 田 和 四 生

はじめに

- [1] 近隣住区計画とイギリスのニュータウン
- [2] 近隣住区の原則と千里ニュータウン
- [3] 新千里東町の近隣生活
- [4] 新千里東町の住民組織とコミュニティ活動
- [5] 高倉台（神戸市）の近隣住区の特質
- [6] 高倉台住区の近隣生活
- [7] 高倉台の地域住民組織とコミュニティ活動  
要約とむすび

はじめに

1920年代の中ごろに形成されたペリーの近隣住区構想はまずラドバーン計画に取り入れられたが、やがてこの構想は海を超えてイギリスのニュータウンで採用されることになり、そこからさらに全世界に影響を与え、各国のニュータウンのなかで生かされることになった。ハウードの田園都市運動のアメリカ的反響の1つとして生まれたペリーの近隣住区構想<sup>1)</sup>が田園都市論の発生の国、イギリスのニュータウンに受入れられたことは極めて興味深いことである。これがやがて日本のニュータウンにも取り入れられることになった。

本稿ではまずペリーの理論が英国でどのように受入れられたかをみた上で、それがさらに日本のニュータウンの近隣住区にどのように取入れられている

かを千里ニュータウンと神戸市須磨区の高倉台ニュータウンを例にとり上げて検討してみよう。

その際、まずフィジカル・プランがどのように具体化しているかをみた上で、ペリーの真のねらいであったソーシャル・プランはどこまで実現しているかを検証してみよう。

## [1] ペリーの近隣住区計画とイギリスの ニュータウン

### (1) ペリーの近隣住区計画とイギリスのニュー タウン

ペリーの近隣住区にもとづくニュータウンづくりは、1930年代から1940年代にかけて世界に普及していったが、わけても田園都市の発生の地であるイギリスにこれが逆輸入されたことが注目される。

すなわち1945年、英国では近隣住区理論を正式に採用することになり、1946年にはニュータウン法によるニュータウンの建設に当って近隣住区制を採用した。その際、重要なことは、アントニー・ゴス<sup>2)</sup>が指摘（1944年のDudley Report）しているように、ペリーの原則を英国に導入するに当って三つの点について修正がなされたことである。<sup>3)</sup>

まず第1に、ペリーによると「店舗」は住区内に交通問題をもたらすから、ショッピング・センターはいくつかの住区の接点に配置すべきだと述べてい

(1) ペリーの構想の原型が形成されたのは1923年末ごろであろう。彼は、1923年12月ワシントン D.C. で開かれたアメリカ社会学会とコミュニティ・センター協会の共催で開かれた学会で、この構想を発表した。これは C.A.Perry, The Local Community as a Unit in the Planning of Urban Residential Areas, in E.W.Burgess, The Urban Community, 1926. に収められている。

(2) Dudley Report, Design of Dwelling, Ministry of Health, H.M.S.O., London, 1944.

(3) Anthony Goss, Neighborhood Units in British New Town, Town Plannig Review, 32, Vol.1, April 1961. Gidion Golany, New-Town Planning: Principles and Practice, John Wiley and Sons, INC., 1976.

るのに対して、この報告では、ショッピング・センターの一部を構成すべきものであるから住区の中央に配置すべきだと勤めている。

次に、ペリーによるとオープン・スペースは屋外の空間をとるためのものであるからコミュニティ・センターに結びつけている(集中方式)のに対して、この報告はオープン・スペースを近隣相互の緩衝帯とするため、近隣の周辺に配置(分散方式)すべきだとされている。<sup>4)</sup>

第3に、ペリーは近隣住区の規模を1小学校区で人口約3,000~10,000人で平均約6,000人としたがこの報告では英国の事情に合わせて人口10,000人としている。<sup>5)</sup>

さらにペリーの考え方とは異なるもので、イギリスのニュータウンが本来もっている二つの重要な原則がある。一つはニュータウンの「自己完結性」である。これはハーワードの田園都市の伝統を受継ぐもので、ニュータウンは職場と住居を併せもち、そこで生活が一応完結するように構成されている。したがって、これはペリーが主に居住地の近隣住区を構想したのとは大きく異っている。ただ、ラドバーン計画は出発当初は工業地区を含んでいたが未完成に終わった。その後、アメリカのニュータウンはむしろ郊外住宅団地の形が多い。

第二は「バランスの原則」である。まず産業の多様化がはかられ一つの産業が都市を支配しないように配慮されている。次に人口構成においてもバランスがとれ、若年層だけに偏らないよう老人住宅や第二世代住宅も用意されている。さらに職業の点から見てもブルーカラーとホワイトカラーの間のバランス、工場と事務所のバランス、賃貸住宅と持家のバラン

スも配慮されている。

この原則もペリーが、比較的、同質の階層のための居住地を考えていたのとは全く異っている。しかし、本稿ではこれら二つの原則については、立入った議論をする余地はない。

さて、このように英国のニュータウンにおける近隣住区は、ペリーの原則を修正した形ではあるが、その目的においても基本的形態においてもペリーのアイデアを継承発展させている。ことに初期のハーロー・ニュータウンは近隣住区理論に忠実に従ったものといわれている。<sup>6)</sup>

イギリスのニュータウンは初期のスティブネージやハーローの段階から次第に発展していったが、中期の五つのニュータウンを検証した日笠端はその結論として、「規模の原則」、「境界の原則」、「公共施設の原則」、「オープン・スペースの原則」、「街路の原則」についてそれぞれ一応踏襲されると結論している。<sup>7)</sup>

## (2) イギリスのニュータウンと千里ニュータウン

このようにペリーの近隣住区のアイデアは、イギリスのニュータウンに生かされたが、これがやがて日本のニュータウン計画にも取り入れられることになる。

昭和32年に構想が始まり、昭和35年に計画が決定し、36年度から住宅建設が始められた日本最初の千里ニュータウンもイギリスのニュータウンを参考に設計されたものである。<sup>8)</sup>

大阪府の『千里ニュータウンの建設』によると、住宅配置については、「千里ニュータウンではこれらの欠点をなくし、また丘陵地の特色を生かすため、ラドバーン(Radburn)方式を取り入れることが試

(4) ゴスの指摘にもかかわらず、ペリーの原則は、必ずしもオープン・スペースをセンターにのみ集中したとは考えられない。センターに大きな広場をとることは考えたが、周辺にもオープン・スペースを配置することは、ペリー原則と矛盾しないと思われる。

(5) このイギリス方式が日本のニュータウンに取入れられた。

(6) 渡辺精一『ニュータウン』日経新書 54~55頁。

(7) 東京大学都市工学科日笠研究室『コミュニティの空間計画論』昭和52年5月 174頁。

(8) 渡辺精一『ニュータウン』日経新書 134頁。

大阪府『千里ニュータウンの建設』昭和45年3月。

片寄俊秀『ニュータウンの建設過程に関する研究』1976年12月。

みられた。ラドバーン方式というのは、1928年にアメリカのニュージャージー州のラドバーン・プランで試みられたもので……」<sup>9)</sup>と述べられている。

このように日本最初の千里ニュータウンは、全体の構想においてはハーロー・ニュータウンを中心にイギリス・ニュータウンを参考にするとともに、住宅の配置については、直接、ラドバーンに範をとっているといえよう。いずれにしても千里ニュータウンは、ペリーの近隣住区のアイディアに強い影響を受けていることは明らかである。

## [2] 近隣住区の原則と千里ニュータウン

前稿(社会学部紀要31号)で指摘したように、ペリーの近隣住区構想のねらいは大きくみて4つあると考えられる。

第1は自動車時代に対応して、自動車事故から住民を守り、通過交通の脅威から居住環境を守るため、住区構造を工夫することによって自衛措置を構ずることにあった。

第2はオープン・スペースをゆったりとり、また地区内のゾーニングと建造物の規制によって快適で閑静な生活環境をつくり出すこと。

第3は魅力的なコミュニティ・センターに小学校その他の公共施設を配置し、住民生活の求心的な構造化をはかる。

第4は求心的に構造化されたセンターの公共施設を利用することによって住民相互の交流をはかり、地域住民組織を形成して住民の親睦をはかるためのコミュニティの催しを実施することによって、コミュニティ意識を培い社会的統合をもたらすことにあった。

このようなペリーの近隣住区のねらいは、6つの住区原則のなかに具体化している。

そこで次にペリーの近隣住区原則が日本の千里ニュータウンの住区計画のなかで、どのように具体化しているかを検討してみよう。

## (1) 規模

ペリーの住区原則によると、住区の規模は1小学校区とされているが、これは千里ニュータウンにおいても全く同一の原則で作られている。

表1 土地利用区分

区分	面積	面積 ha	%
① 道 路		251	21.65
② 公 園 緑 地		277	23.82
③ 住 宅 用 地		509	43.91
④ 公共施設用地		77	6.62
⑤ 商業施設用地		46	4.00
計		1,160	100

人口について、ペリーの原則では3,000~10,000人とされているが、千里ニュータウンではイギリスのニュータウンにならって約10,000人を目標としたが、実際には6,900~14,000人となり、約1.5倍になっている。

面積については、原則では160エーカーとされているが、千里ニュータウンでは平均238.9エーカーとなり、これも約1.5倍となっている。

表2 千里ニュータウン(豊中市域)の住区の人口と世帯数

(昭和54年4月末現在)

住 区 名	世帯数	人 口		
		男	女	計
新千里北町	3,248	5,362	5,626	10,988
新千里東町	3,375	5,081	5,213	10,294
新千里西町	2,130	3,870	3,523	6,893
新千里南町	4,225	6,906	7,185	14,091
計	12,973	20,719	21,547	42,266

## (2) 境界

千里ニュータウンの境界は、厳密に住区原則に基づいて設計されている。すなわち御堂筋線と大阪中央環状線の地方幹線街路と5つの地区幹線街路(千里山手通, 千里東筋, 千里北通, 千里南通, 千里中央筋)の計7つの幹線道路によって12の近隣住区に区分されている。

12の住区には名称が付され、わが町のイメージを

(9) 大阪府「千里ニュータウンの建設」昭和45年3月, Clarence S. Stein, Toward New Towns for America, The University Press of Liverpool, 1951.

明確にもち得るようになっており、住区単位に公民館主催の運動会や盆おどりが催されている。

表 3 千里ニュータウンの住区の面積

住 区 名	面 積	
	単 位 $m^2$	単 位 エーカー
A 津 雲 台	1,250,628	309.0
B 高 野 台	938,485	231.9
C 佐 竹 台	867,015	214.2
D 桃 山 台	786,920	194.4
E 竹 見 台	531,958	131.4
F 青 山 台	969,336	239.5
G 藤 白 台	1,385,316	342.3
H 古 江 台	1,198,870	296.2
I 新千里北町	886,442	219.0
J 新千里東町	868,701	214.7
K 新千里西町	750,142	185.4
L 新千里南町	1,166,187	288.2
合 計	11,600,000	2,866.2
平 均	966,666	238.9

約2倍になっている。スペースの配置は、ペリーの住区原則をイギリスのニュータウンで修正した分散方式をとっている。また小学校の運動場は住区の住民のレクリエーションにも開放されている。

(4) 公共施設用地

小学校は各住区の中央に配置されており、その広さも原則の5エーカーを上回って6エーカーほどあり、学校のホールはいろいろな講演会や選挙の投票場にも用いられているので小学校は住区の生活の拠点となっているといえよう。

小学校の図書館は決して十分なものではなく、また一般に開放されてはいない。さらに原則のなかで重視されている教会も公共施設用地には配置されていない。

このように公共施設としては小学校しかなく、図書館や教会など統合の象徴としての公共広場が存在しないことは原則と異なっている。千里ニュータウンではこの役割は、各住区ではなく、むしろ地区センターと中央地区に求められている。

(5) 近隣店舗

千里ニュータウンの各住区には原則として2ヶ所の商店街地区がある。これを近隣センターと呼んでいる。しかし千里ニュータウンではこれらの商店街地区を交差点の周辺に置かず、むしろ住区の中央に配置している。<sup>10)</sup> その規模は小さく、小さな市場ないしスーパーと薬局、パン屋、理髪店、美容院など12～15軒ぐらいの小店舗がみられる程度である。

しかし三つの地区センターにはかなり大規模な業務地区があり、私鉄の駅も設けられている。

(6) 住区内街路システム

千里ニュータウンの街路システムは、ほぼ住区論に述べられたアイディアにそって配置されている。また千里は丘陵地であるのでその丘陵をうまく利用して歩行者専用道路を作っている。つまり丘陵を高さ3m～4mぐらいのところまで平らに削って道を作り、車が入れないようにして、人間専用の道路とし

(3) オープン・スペース

表4にみられるように、千里ニュータウンのオープン・スペースは住区原則の10%をはるかに上回り、

表 4 千里ニュータウンの12の住区におけるオープン・スペースの面積

種類	住 区					
	A	B	C	D	E	F
地区公園	112,822					
近隣公園	30,056	29,962	57,530	57,600	20,800	27,340
児童公園	4,049		1,863	6,300	5,000	7,794
プレーロッド	2,528	4,940	3,090	3,300	1,900	4,691
計	149,455	34,902	62,483	67,200	27,700	39,825
周辺緑地		192,573	168,460	193,223		76,356
住区内緑地						
計		192,573	168,460	193,223		76,356
合 計	149,455	227,475	230,943	260,423	27,700	116,181
近隣住区緑地面積	1,250,628	938,485	867,015	786,920	531,958	969,336
オープン・スペースの割合(%)	11.9	24.2	26.6	33.1	5.2	12.0
小学校の面積	25,530	24,430	18,842	25,200	27,000	23,430
種類	住 区					
	G	H	I	J	K	L
地区公園	279,806	152,114				
近隣公園	21,755	29,894	75,334	65,150	14,812	24,787
児童公園	19,873	14,566	13,486	9,700	7,121	31,849
プレーロッド	4,523	4,964	7,064	610	5,426	6,070
計	325,957	201,538	95,884	75,460	27,359	62,706
周辺緑地	168,525		74,472		178,172	187,604
住区内緑地					7,694	
計	168,525		74,472		185,866	187,604
合 計	494,482	201,538	170,356	75,460	213,225	250,310
近隣住区緑地面積	1,385,316	1,198,870	886,442	868,701	750,142	1,166,187
オープン・スペースの割合(%)	35.7	16.8	19.2	8.7	28.4	21.5
小学校の面積	24,017	25,040	28,784	26,616	26,673	17,575

(10) さきに述べたように、これは、ペリーの原則がイギリスのニュータウンの構成の過程で修正されたものを受継いでいる。

ている。千里ニュータウンの住区内街路システムは自動車時代に適合したものであるといえよう。

以上、千里ニュータウンの住区は面積・人口ともにペリーの原則の2倍程に成っていること、店舗がセンターに位置していること、オープンスペースを集中方式から分散方式としたこと(これらは既に述べた通りイギリスのニュータウンで変更された)、を除けばほとんどペリーの住区構想が生かされているといえよう。

### [3] 新千里東町の近隣生活

#### (1) 新千里東町の調査対象者の概要

この調査は昭和53年7月に行なったものである。<sup>11)</sup> まず対象者の概要について述べておこう。

1) この居住地は公社(分譲)住宅(約960戸)、府営(賃貸)住宅(約800戸)、公団(賃貸)住宅(約900戸)、民間(分譲)マンション(約280戸)の4種の住宅から成っている。

2) 回答者は9割以上が主婦である。

3) 年齢は30~40才代が9割を占めている。

4) 世帯員数は3~4人が約80%である。

5) 世帯主の学歴は高学歴が56.7%、中学歴42.5%で低学歴は0.8%にすぎない。

6) 夫の職業は管理職(44.5%)、専門・技術職(27.4%)、事務職(11.1%)が多い。

7) 年収はマンションではすべてが600万円以上、次の公社住宅では500万円以上が62.5%、第3の公団住宅では200万~500万が73%、第4が府営住宅で200万~400万が83%を占めている。

8) 夫の勤務先は大阪市70.7%、箕面、池田、豊中、茨木、吹田、高槻市で17.2%を占める。

9) 前住地は大阪市34.2%、箕面、池田、豊中、茨木、吹田、高槻市39.2%、その他の大阪府16.6%である。

#### (2) 新千里東町の近隣関係

次に住民の近隣つき合いについては、53年夏におこなった「近隣生活調査」にもとづいていくつかの観点から考察した。

##### 1) 望ましい近所づきあいの仕方

望ましい近所づきあいの仕方は各タイプの住宅とも80%以上が「節度をもってほどほどにつき合う」事を望んでいる。「心をうちわってつき合う」はマンション(15%)、府営住宅(13.3%)が多く、公社住宅や公団住宅には少ない。

表5 望ましい近所づきあいの仕方

つきあい	住宅	府営住宅	公社住宅	公団住宅	マンション	全 体				
心をうちわってぎゅくぼらんに話す	人	13.3	人	7.5	人	15.0	人	8.8		
節度をもってほどほどにつきあう	24	80.0	35	87.5	24	80.0	17	85.0	100	83.4
必要最低限度のつきあい	2	6.7	2	5.0	6	20.0	-	-	10	8.3
近所づきあいをしない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	30	100.0	40	100.0	30	100.0	20	100.0	120	100.0

##### 2) 隣人との具体的なつき合い方

具体的なつき合いをみると、最も深いつき合いは府営住宅で、第2が公社住宅、第3が公団住宅、最も浅いつき合いがマンションである。

表6 具体的な隣人とのつきあい

つきあい	住宅	府営住宅	公社住宅	公団住宅	マンション	全 体				
顔もよく知らない	人	-	人	-	人	-	人	-		
道で会えばあいさつをすする程度	3	10.0	9	22.5	12	40.0	11	55.0	35	29.2
留守中のことなどのみあう	9	30.0	19	47.5	8	26.7	6	30.0	42	35.0
用もないのに覗しつたずねあう	9	30.0	3	7.5	4	13.3	-	-	16	13.3
困った時に助けあう	9	30.0	9	22.5	6	20.0	3	15.0	27	22.5
計	30	100.0	40	100.0	30	100.0	20	100.0	120	100.0

##### 3) 以前の住居での隣人とのつき合い

以前の住居における近隣つき合いと比べると、公社とマンションの場合にはむしろ以前の方が親密なつき合いをしている。公団住宅では以前のつき合いとあまり相違がなく、府営住宅ではむしろ現在のつき合いの方が親密である。

(11) この調査は、筆者の指導のもとに、この町に居住している「上遠野英子」(昭和54年3月卒業)が卒業論文のために企画・実施したものである。

表7 以前に住んでいたところでの具体的な隣人とのつきあい

つきあい	住宅		府営住宅		公社住宅		公団住宅		マンション		全 体	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
順もよく知らない。	7	23.3	4	10.0	12	40.0	4	20.0	27	22.5		
道で会えばあいさつをする程度。	10	33.3	15	37.5	6	20.0	4	20.0	35	29.2		
留守中のことなどのみあう。	7	23.3	10	25.0	4	13.3	7	35.0	28	23.3		
困った時に助けあう。	6	20.0	11	27.5	8	26.7	5	25.0	30	25.0		
計	30	99.9	40	100.0	30	100.0	20	100.0	120	100.0		

4) 近所づき合いの問題点

近所づき合いの問題点については公社住宅と公団住宅には問題が少なく、府営住宅とマンションに多くなっている。

表8 近所づき合いの問題点

問題	住宅		府営住宅		公社住宅		公団住宅		マンション		全 体	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
何も問題はない。	13	27.8	28	62.2	18	56.4	7	28.0	66	44.3		
いやでもつきあわねばならない。	4	8.5	2	4.4	2	6.2	1	4.0	9	6.0		
うわき話、かげ口が多い。	10	21.3	1	2.2	2	6.2	4	16.0	17	11.4		
生活感覚がちがうのでとげとめない。	6	12.7	2	4.4	-	-	-	-	8	5.4		
自分勝手な人がいる。	6	12.7	4	8.9	-	-	6	24.0	16	10.7		
卒直に話し合う習慣がない。	2	4.3	4	8.9	4	12.5	6	24.0	16	10.7		
個人生活がしぼられる。	-	-	1	2.2	-	-	-	-	1	0.7		
他人の事は無関心な人が多い。	6	12.7	3	6.8	4	12.5	1	4.0	14	9.4		
そ の 他	-	-	-	-	2	6.2	-	-	2	1.4		
計	47	100.0	45	100.0	32	100.0	25	100.0	149	100.0		

5) 近所づき合いの比較(前住地とニュータウン)

ニュータウンの近隣づき合いと前住地のそれとを比較すると、府営住宅と公社住宅ではニュータウンの方がよいと考えている人が多く、公団住宅とマンションではどちらともいえないと考えている人が多い。

表9 ニュータウンと前住地における近所づき合いの仕方の比較

つきあい	住宅		府営住宅		公社住宅		公団住宅		マンション		全 体	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ニュータウンの方が好ましい。	22	73.8	26	62.5	10	33.3	6	30.0	63	52.5		
前住地の方が好ましい。	2	6.7	7	17.5	2	6.7	5	25.0	16	13.3		
どちらともいえない。	6	20.0	8	20.0	18	60.0	9	45.0	41	34.2		
計	30	100.0	40	100.0	30	100.0	20	100.0	120	100.0		

ニュータウンの方がよいと答えた人の理由についてみると、「府営住宅」では「好きな人、気が合う人とだけつき合えるため」、「長い間住んでいるた

め」、「同じような生活条件の人が多いため」、「つき合いに金がかからないから」、「プライバシーに立入れず、個人生活が保てるため」、「同年輩の人が多いため」となっている。

「公社住宅」については「うるさくない」、「いやなことはやらなくてもよい」、「人のことをあまり気にしないで済むので気が楽」、「近所づき合いがほどほどに出来るので」、「いやな人とつき合わなくてもすむ」となっている。

すなわち、千里ニュータウンのつき合いが、以前より選択的であることを高く評価している。

6) ニュータウンの生活についての不満

全体としてみると、不満が多いのは「マンション」、「公団住宅」で、不満が少ないのは「府営住宅」と「公社住宅」である。

表10 ニュータウンの生活についての不満

不満	住宅		府営住宅		公社住宅		公団住宅		マンション		全 体	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
不 満 は な い	11	35.5	18	37.5	4	12.5	2	8.7	35	26.1		
車 の 騒 音	13	41.9	19	39.6	22	68.8	18	78.3	72	53.8		
近 隣 騒 音	1	3.2	1	2.1	-	-	1	4.3	3	2.2		
学校のスピーカーなどの騒音	4	13.0	6	12.5	4	12.5	-	-	14	10.5		
動物による被害	1	3.2	1	2.1	-	-	-	-	2	1.5		
ば い 煙	1	3.2	2	4.1	-	-	2	8.7	5	3.7		
そ の 他	-	-	1	2.1	2	6.2	-	-	3	2.2		
計	31	100.0	48	100.0	32	100.0	23	100.0	134	100.0		

「マンション」での不満は中央地区センターに近いため、車の騒音(78.3%)がきわだたて多い。次は煤煙(8.7%)、近隣騒音が4.3%である。公団住宅でも大阪中央環状線沿いにあるため、車の騒音(68.8%)が多く、学校のスピーカーなどの騒音が12.5%ある。

「府営住宅」では車の騒音が41.9%で、これに比べて学校の騒音(13.0%)である。「公社住宅」でも全く同様で車の騒音39.6%、学校騒音12.5%となっている。ニュータウンの生活では車の騒音が大きな問題であることがわかる。

(3) 近隣づき合いの特質と問題点

これまで新千里東町の近隣づき合いを全体としてみて来たが、次に住居のタイプ別にみて近隣づき合

いはどのようなものかについて検討してみよう。

「マンション」の近所づき合いはここでは最も疎遠なものとなっている。その理由としては、マンションの管理は業者に委託されていること、また中にはセカンドハウスとして使用している人もいること、小さい子供が少ないため、子供を通じてのつき合いが少ないなどの事情が考えられる。

「公団住宅」も住宅の管理は公団でなされており、流動性も高く、入居後、日の浅い人も多いので、やや疎遠となる傾向がある。しかし、騒音公害や家賃斗争のため自治会が結成され、住民の結びつきが高まったこと、また小さい子供も比較的多いので、子供によるつき合いもかなり生まれている。

「公社住宅」は最も快適な近所づきあいがなされていると思われる。一般に、面識のあるのは同じ棟の中の同じ階段を利用する人で、よく会う人か、何かの関係で知り合った人(例えば子供の関係やお互いに自治会の役員であるなど)の中で、気の合う人達が親密につき合うようになっている。

「府営住宅」は「公社住宅」よりも親密なつき合いをしている。この場合には同じ棟の人達とはほぼ面識があると思われる。また小学校や中学校に通う子供をもつ家庭が多いので、子供を通じてのつき合いも多い。親密であるため、当然、かげ口やうわさ話も出るが、村落コミュニティのような強制されたつき合いはみられない。

ところで千里の各住区はセンターの公共施設がやや貧弱であり、住区のシンボルとなるものに欠けているため、ペリーが主張するような公共施設の利用を通しての交流ははかられてはいるが、決して活発とはいえない。

生活環境の整備については交通公害、公団住宅の家賃斗争、図書館の増設要求などをめぐって一部の住民の間でなされている。

しかし住区全体にわたる催しもたれることもなく、また教会のような精神的な統合の中心もないので、住区全体が交流することは少ない。東町においては住区内の交流は公民館の活動に頼っている。

#### [4] 新千里東町の自治組織とコミュニティ活動

この町にはマンションの連合自治会(1)、公社住宅自治会(6)、公団住宅自治会(1)、東町公社自治会(1)、東町自治会(府営)の合計10の自治会がある。その中で聞き取りが可能であった8つの自治会について、組織と活動についてみてみよう。

表11 新千里東町の自治組織の名称・設立年度・現在の会員世帯数・区域

住宅名	マンション				公社住宅			
自治組織名	メゾン千里連合自治会	新千里桜ヶ丘住宅管理自治会	深谷第一住宅管理自治会	深谷第二自治会				
設立年度	昭和47年	昭和42年	昭和43年	昭和44年ごろ				
現在の会員世帯数	274	272	128	120				
区域	マンション全城	A1~A12棟	A16~A22棟	A23~A29棟				
住宅名	公社住宅			公団住宅				
自治組織名	深谷第三自治会	東丘住宅管理組合	あかしや団地管理組合	公団新千里東町住宅自治会				
設立年度	昭和45年	昭和43年	昭和45年ごろ	昭和53年				
現在の会員世帯数	68	140	120	800				
区域	A41~A43棟	A32~A36棟	A30・A31 A37~A40棟	公団住宅全城				

##### (1) メゾン千里連合自治会

###### 1) 組織の役割

会長、副会長、会計(1)、委員(3)

###### 2) 役員の選び方・集会

会長は互選、役員は幹事から推薦で選ぶ。

集会は必要に応じて開き、総会は年1回開催する。

###### 3) 会費 地域冷暖房の機械管理・庭園管理、管理人、掃除人の経費を含め一戸当たり、年間約20万円の予算で運営されている。

###### 4) 主な活動 管理は業者に委託してあるので駐車場管理と管理費の徴収だけでサークル活動はない。

全体的にみてマンションの連合自治会はあまり活発ではない。

##### (2) 公社住宅

公社住宅は棟毎に6つの自治会があり、その運営もそれぞれ違っているが、ここでは一括して考察し

てみよう。

1) 組織の役職

会長(1)名, 副会長(2)名, 会計の外, 住宅管理的なものとして環境整備, 衛生, 建物補修, 駐車場対策などの役職がある。

2) 役員の選出方法

会長は役員との互選, 役員は幹事の互選による。集会はほぼ月1回である。

3) 会費 若干の違いはあるが, 管理費と合わせて月額4,000~5,000円ぐらいである。

4) 主な活動

①住宅の管理, ②草むしり, ③駐車場管理, ④防犯活動, ⑤公民館活動への協力, ⑥テニス, ハイキング, 読書クラブ(新千里桜ヶ丘), フラワークラブ, カークラブ(深谷第1住宅), 華道, 園芸クラブ, テニスクラブ, ハイキングクラブ(東丘住宅)などのサークル活動をやるところもある。

(3) 公団住宅自治会

1) 組織の役職

会長1名, 副会長2名, 書記2名, 会計1名, 専門委員3名, 棟委員各1名, ブロック代表

2) 役員のえらび方と役員会

会長は棟委員会議で指名, その他の役員はその年度の幹事全員が担当する。役員会は必要に応じて開くが, ほとんどの役員が出席する。

3) 会費 月額100円

4) 主な活動

①交通公害対策, ②家賃対策, ③駐車場管理, ④広報活動, ⑤公民館分館への協力, ⑥リクリエーション活動(ハイキング・子供会, キャンプ・ファイアー, ボーリング, 夜警など)

(4) 自治会の集会への参加

次に自治会の集会への参加状況を見ると, 「いつも参加」と「できるだけ参加」するものが「府営住宅」では80%, 「公社」では72.5%あるのに「公団住宅」では40%, 「マンション」では35%とかなりの差がみられる。

表12 自治会・管理組合の集会への参加

集会参加	住宅	府営住宅	公社住宅	公団住宅	マンション	全 城
いつも参加する。	20人 66.7%	18人 45.0%	8人 26.7%	-	46人 38.8%	
できるだけ参加する。	4人 13.3%	11人 27.5%	4人 13.3%	7人 35.0%	26人 21.7%	
時々参加する。	3人 10.0%	6人 15.0%	2人 6.7%	9人 45.0%	20人 16.7%	
ほとんど欠席する。	1人 3.3%	3人 7.5%	-	4人 20.0%	8人 6.6%	
まだ出席した事がない。	2人 6.7%	2人 5.0%	16人 53.3%	-	20人 16.7%	
計	30人 100.0%	40人 100.0%	30人 100.0%	20人 100.0%	120人 100.0%	

(5) 千里公民館の活動

新千里東町の自治組織ではクラブ活動やリクリエーション活動があまり活発でなく, むしろこの役割を担っているのは豊中市の公民館である。そこで公民館および東丘公民分館についてみよう。

豊中市には螢池公民館, 庄内公民館, 千里公民館の三つがある。千里公民館は中央地区センター内に建築費3億5,014万円をかけ, 昭和53年4月に開館したもので, そのもとに10の分館がある。

その活動は, ①地域生活に根ざす事業(会場・機会の提供など), ②生活文化を高める事業(各種講座など), ③地域連帯を強める事業(利用団体の連絡調整), ④社会活動を促進する事業(ボランティア活動の助成など)を行なっている。

そこで公民館には36グループ(のべ1,450人)の教育文化グループが登録されている。ただしこれらの活動は千里ニュータウンの住民だけに限らず豊中市在住又は通勤者にも開かれている。

(6) 東丘公民分館のコミュニティ活動

千里公民館の下には10の分館が配置されており, 豊中市域には北丘公民分館, 東丘公民分館, 西丘公民分館, 南丘公民分館の4館がある。しかし公民館の独自の建物はなく, 小学校の教室, 自治会館, 共同利用施設などを利用して活動がなされている。

東町には東丘公民分館が昭和44年10月1日に設置されている。

役員には分館長1名, 副分館長2名, 会計1名, 会計監査1名, 分館主事1名, 代表委員18名, 顧問2名のほか多数の幹事があり, 文教, 体育, 広報, 講習を担当している。これらの役員には自治会長, PTA会長, 商店会の会長, 民生委員, 社会福祉協



議会、保護司、防犯委員などから選ばれる。

昭和53年の活動内容は表13の通りである。ほゞ月1回の行事があり、年間の参加総数は約3,260人である。

表13 公民分館の行事(昭和53年)

期日及び期間	行 事	テ ー マ	参加者数
4月～7月	春期公民館講座	ヨガ 健康体操	30人
8月	盆おどり大会	後 援	約1,200
9月	敬老の集い		180
9月	人権教育講座		30
9月～12月	秋期公民館講座	著 物 著 付	30
10月	地区体育祭		約1,500
11月	地区親善球技大会	ソフトボール大会	120
11月	社 会 見 学	三千院・寂光院・ 阿弥陀寺拜観	60
12月	人権教育講座		20
54年1月	囲碁将棋大会		50
3月	歩 こ う 会		40
	広 報	分館だよりの発行	

なお、盆おどり大会と地区体育祭は東丘分館の後援のもとに東町の10の自治会が協力して計画、実施している。

次に東丘公民分館には8つの育成グループがある。これらのグループは分館の講座をきっかけに出来たグループやスポーツ同好者が集まって出来ていたグループが、小学校の体育館を借りるのに便利のため、育成グループとなったものである。

表14 公民分館育成グループ

名 称	会 員 数	会費(円)	活動回数
東 丘 剣 友 会	74人	500円	週2回
日本空手道剛志会	30	500	週2回
千里東丘バレー部	15	1,000	週2回
バトミントン部		200	週1回
千里東丘女子ソフトボール部			週1回
東丘ヨガ健康体操	41	1,000	週1回
東丘アートフラワー会		1,000	月2回
東丘フォークダンス部			週1回

最後に公民分館の活動資金は市から公民分館活動助成交付金15万円を含め年間約40万円支給され、これと各自治会からの協賛費や寄付などによってまかなわれている。

### (7) 千里ニュータウンへの愛着心と居留意思

千里ニュータウンにたいする愛着心についてみると、府営住宅では愛着心をもつ人が93.4%もいるのに対して、マンションでは愛着をもたぬ人が35%も

表15 千里ニュータウンに対する愛着心

愛着心	住宅	府営住宅	公社住宅	公団住宅	マンション	全 体
① 愛着心をもっている		93.4	81.5	80.0	65.0	83.3
② もっていない		6.6	12.5	20.0	35.0	16.7

あり、かなりの差がみられる。

最後にこれからの「居留意思」についてみると、ニュータウンに住みたいが「府営住宅」では80%であるのに対して「公団住宅」では、住みたいは40%にすぎず、47%の人が他に移りたいと考えている。これは公団住宅の流動性の高さを反映している。

ニュータウンの生活環境は、きわめて快適に設計されており、またその配置は社会的交流を強めるように配慮されている。多数の住民はニュータウンの近所づきあいに満足している。また8割以上の人々がニュータウンへの愛着心を持っている。

住民組織もそれぞれ組織されているが、1つの住区が10の自治会に分かれており、それらの全体にわたる連合体は組織されていない。また各自治会では「リクリエーション活動」はあまりなされていない。

むしろ住区全体のリクリエーション活動の推進役は、地区の公民分館がになっている。すなわち地区の体育祭や盆おどり大会がそれである。しかしそれ以外のサークル活動は種類も人数も少なく、活発とはいえない。またペリーが意図したような学校の地域住民への開放も、後で述べる神戸市の高倉台にくらべると決して十分なものとはいえない。

すなわち、千里ニュータウンの近隣住区は、そのねらいのうち、フィジカルプランについてはほぼ成功しているが、住民の「社会的統合」については、個々の住民組織や公民館による努力がなされてはいるものの、まだ十分に成功しているとはいえない。

## [5] 高倉台(神戸市)の近隣住区の特質

### (1) 高倉台団地

須磨ニュータウン内の高倉台団地は神戸港のポートアイランド(人工島)の埋立のための土砂採取した跡地に造成された住宅地である。

高倉台は神戸市の造成団地としていくつかの特徴をもっている。

表 16 土地利用区分

区分	面積	面積 ha	%
① 道 路		21.8	22.8
② 公 園 緑 地		21.7	22.7
③ 住 宅 用 地		44.7	46.8
④ 商 業 施 設 用 地		2.0	2.1
⑤	公 共 施 設 用 地	5.4	5.6
	（ 教 育 施 設 ）	(4.3)	(4.5)
	（ 公 益 施 設 ）	(0.7)	(0.7)
	（ その他の公共用地 ）	(0.4)	(0.4)
計		95.6	100.0

まず第1に、これまでの団地は小規模で一住区に満たないのに対して、ここは人口12,000人の典型的な近隣住区で独立した団地である。

第2に、高倉台は須磨ニュータウンの一環として位置づけられ、最初に入居をむかえた住区である。

そこで高倉台は神戸市のモデル団地として施設上いくつかの新しい試みがなされている。①共同の庭園をもった住宅計画、②緑道のネットワークを軸とする歩車道分離、③地域の自主放送が可能なCATV、④高倉台学校公園などである。このうち①、②、④はペリーの構想を生かしたラドバーン方式に添うものであり、④は高倉台独自のものといえよう。<sup>12)</sup>

(2) 高倉台の住区原則

そこで第2の例として神戸市須磨区の高倉台の住区について検討してみよう。

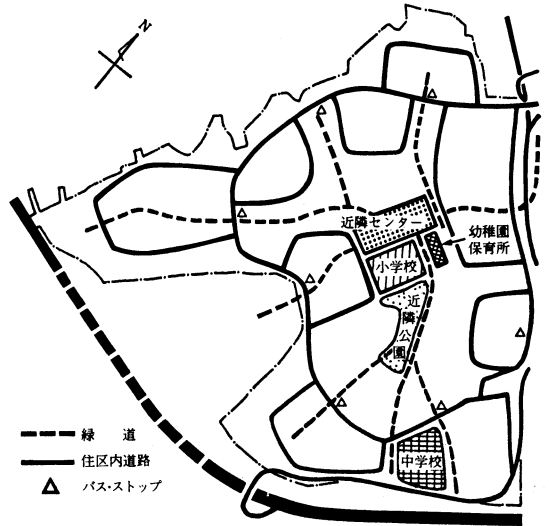
1) 規 模

高倉台は計画面積 95.6 ヘクタール、3,000 世帯、12,000 人で1つの独立した住区である。1つの小学校校区から成る住区で、千里ニュータウンと同様、人口、面積が大きいことを除けばペリーの原則に添った日本型のニュータウンであるといえよう。

2) 境 界

高倉台ニュータウンは1小学校区を範囲とする単一の住区で幹線道路、緑道、水田団地で区画されており、はっきりとした境界をもっている。

図 1 土地利用計画



3) オープン・スペース

オープン・スペースは 21.7 ha (22.7%) で千里ニュータウンより少ないが、ペリーの基準を大きく上まわっている。

センターの小学校に隣接した2.1 ha の近隣公園が設けられ、学校の関係施設をセンターや公園と関連させ、逆に公園内のグラウンドを生徒が利用するという「学校公園」をめざしているところにこの住区のユニークさがある。

オープン・スペースとしては近隣公園の他、芝生公園、児童公園、緑道を組合せ、分散方式によるゆったりとした広さと豊かな緑が用意されている。

4) 公共施設用地

団地の中心に近隣センター、小学校、近隣公園、幼稚園、保育所、中学校が設けられている。近隣センターには高倉会館（集会所）、郵便局、警察駐在所などの公共施設がまとめられている。

小学校は近隣公園と近隣センターにはさまれた住

(12) 神戸市教育委員会「神戸市の学校施設開放」昭和54年9月、55～63頁。

区の中心に位置している。広さは3.7エーカーでペリーの5エーカーには達しないが、常に利用する近隣公園内のグラウンドを加えると6.2エーカーでペリーの基準を超えることになる。また小学校は後に述べるように、学校公園として運動場、体育館、教室もすべて地域社会に開放されている。

#### 5) 近隣店舗

高倉台の店舗は千里ニュータウンと同様、住区の中心にある近隣センターに配置されている。すなわち、独立店舗14とオープンフローの20店が、高倉会館のそばに向い合って立地している。したがってこれは既に述べたように、イギリスのニュータウンで採用された方式が千里ニュータウンに取り入れられ、これが高倉台にも用いられているものであり、ペリーの方式が修正されたものといえる。

#### 6) 住区内街路システム

高倉台も千里ニュータウンと同様歩車道を分離し、通過交通を排除しており、緑道のネットワークをもつなど住区内の街路システムは、ほぼペリーの近隣住区のアイデアに添ったものとなっている。

以上、高倉台の住区のフィジカル・プランは千里ニュータウンの方式をほぼ踏襲し、学校公園方式において一步を進めたものといえよう。したがってその基本的な点においてペリーの構想が生かされている。

#### (3) 高倉台学校公園

次に高倉台住区で最もユニークな点は学校公園構想が実現したことにある。その第一の特徴は小学校のメイングラウンドを近隣公園の中におき、授業時間中は小学校が公園内のグラウンドを優先利用するが、放課後と休日は地域に返すと同時に学校内のサブグラウンドも地域に開放することによって学校と公園の相互利用をはかっている。これによって学校用地が高度に利用されることになる。<sup>13)</sup>

第2は学校開放のブロックプランである。すなわち、学校の開放ゾーンと非開放ゾーンを区別し、開放ゾーンにはまず「フリー型」(自由に利用させるもの)のコミュニティ広場、市民体育館、市民図書館、校庭(サブグラウンド)、プールなどがあり、次に責任のはっきりした住民組織に開放する「錠型」(管理のもとに利用させるもの)には視聴覚教室、家庭科教室、音楽教室などが含まれている。<sup>14)</sup>

第3の特徴は高学年、低学年分離構想である。すなわち児童の心身の発達段階に応じて主に高学年児童の使用空間と低学年の利用空間を分離する方式である。そこで低学年は平屋、高学年は2・3階として分離した。グラウンドは低学年用のサブグラウンドと高学年のメイングラウンドに分離した。この方式は高倉台で初めて実現したものである。<sup>15)</sup>

### [6] 高倉台の近隣生活

新千里東町の近隣生活調査に対応させて、高倉台においても昭和55年7月に近隣生活調査<sup>16)</sup>をおこなったので、両者を比較しながら高倉台の近隣生活の特徴をみてみよう。

#### (1) 高倉台住民(回答者)の社会的性格

##### 1) 住宅をタイプ別にみた世帯数

住宅の種類	戸数	サンプル
高層住宅(公団賃貸)	390(12.19)	70(15.6)
中層住宅(公社分譲)	1,433(44.8)	176(39.3)
テラスハウス(分譲)	448(14.0)	72(16.1)
独立住宅(分譲)	929(29.0)	130(29.0)
計	3,200	448

2) 回答者の94%は女性である。

3) 回答者の年齢は30～40才代が7割近くを占めている。

4) 回答者の学歴は高学歴が30%、中学歴が62.4%、義務教育が7.1%となっており、回答者のほと

(13) 神戸市教育委員会「神戸市の学校施設開放」昭和54年9月、60頁。

(14) 神戸市教育委員会「神戸市の学校施設開放」昭和54年9月、60頁。

(15) 神戸市教育委員会「神戸市の学校施設開放」昭和54年9月、60頁。

(16) 昭和55年7月、筆者のゼミナールの社会学実習でとりあげた「神戸市近隣生活調査アンケート」による。

んどが主婦であるため、千里ニュータウン（世帯主）にくらべ低くなっている。

5) 夫の職業は事務が最も多く、28.3%、管理職がこれにつき25.6%、専門技術職が21.8%となっており、この3つで70%をこえる典型的なホワイトカラーの住む町である。

6) 年収はここでは調べていない。

7) 夫の勤務先は神戸市内71.0%、大阪市13.1%、阪神間4.9%が主なものである。

8) 前住地は神戸市内が71.7%で最も多く、阪神間(14.0%)がこれについている。他はいずれも少ない。

(2) 高倉台の近隣生活

次に先に検討した新千里東町と対応させながら、高倉台の近隣生活をみてみよう。

1) 望ましい近所づきあい

表 17 望ましい近所づきあい

つきあい	ニュータウン	高倉台	千里ニュータウン
① 心をうちわって相談	57 (12.7)	8.3	
② 節度をもってほどほどに	363 (80.8)	83.4	
③ 必要最低限につきあう	25 (5.6)	8.3	
④ 近所づきあいをしない	3 (0.7)	-	
⑤ その他	1 (0.2)		

まず望ましい近所づきあいについてみると、「節度をもってつき合う」が80%をこえており、「ざくばらんに相談する」は12.7%、「必要最少限」は5.6%となっている。千里ニュータウンに比べると、全体の傾向は似ているが、高倉台の方が親密なつきあいを望むものがやや多いといえよう。

2) 具体的なつき合い

具体的なつき合いについてみると、「顔も知らない」と「あいさつだけ」が多いのは「高層住宅」で独立住宅も「あいさつだけ」が多い。これに反して「テラスハウス」では「留守を頼む」、「親しく訪ねる」、「助け合う」がともに多く、親密なつき合いがみられる。「中層住宅」も「テラスハウス」に似て比較的親密なつき合いがみられる。

したがって、ここで最も親密なつき合いをしているのは「テラスハウス」で、これについて「中層住宅」、「独立住宅」は中間で、高層住宅が疎遠なつき合いしかしていないといえよう。

表 18 つき合いと居住形態

住宅	つき合い 顔知らない	も 知らない	あいさつ だけ	留守を 頼み合う	親しく 訪ねる	助け合う	合計
高層住宅	4 (5.7)	39 (55.7)	19 (27.1)	3 (4.8)	5 (7.1)	70 (15.6)	
中層住宅	0	67 (88.1)	74 (42.0)	13 (7.4)	22 (12.5)	176 (99.3)	
テラスハウス	1 (1.4)	18 (25.0)	31 (43.1)	10 (13.9)	12 (16.7)	72 (16.1)	
独立住宅	1 (0.8)	59 (45.4)	47 (36.2)	9 (6.9)	14 (10.8)	130 (29.0)	
合計	6 (1.8)	188 (40.8)	171 (38.2)	35 (7.8)	58 (11.8)	448 (100.0)	

次に、以前に住んでいたところでのつき合いと比較してみると、高倉台の場合には、以前に住んでいたところの方が親密なつき合いをしている。これを表19の答えとかみ合わせてみると、現在のつき合いが好ましいと考えているところから、ややおしきせの感がある以前のつき合いから選択的なつき合いに換転したことを示している。

表 19 以前に住んでいた所でのつき合いとの比較

地区	つき合い 顔もよく 知らない	あいさつ だけ	留守を 頼み合う	親しく 訪ね合う	助け合う	合計
高倉台	0.8	40.8	38.2	7.8	11.8	100.0
以前の つき合い	3.8	31.9	29.9	11.9	22.5	100.0

3) 近所づき合いの問題点

表 20 つき合いの問題点

問題点	地区	高倉台	千里ニュータウン
① いやなことでもつき合わなければならない		47 (25.4)	9 (10.8)
② うわさ話、かげ口		33 (17.8)	17 (20.5)
③ 生活感覚が違う		34 (18.4)	8 (9.6)
④ 卒直に話合う習慣がない		37 (20.0)	16 (19.3)
⑤ 他人の事は無関心で冷たい		25 (13.5)	15 (18.1)
⑥ その他		9 (4.9)	18 (21.7)

近所づき合いの問題点として最も多いのは「いやなことでもつき合させられる」25.4%で、次は「卒直に話合う習慣がない」(20.0%)、さらに「生活感覚が違うのでとけこみにくい」の順となっている。

千里ニュータウンの場合には「うわさ話しやかげ口が多い」が1位で、「卒直に話合う習慣がない」2位、「無関心で冷たい」が3位で高倉台とは少し違っている。

4) 前住地のつきあいと高倉台でのつきあいの比較

近所つきあいや地域活動のあり方について、前住地と高倉台を比較すると、高倉台の方が好ましいとするものが、7割近くあるところからみて、現在の近隣関係に満足している人が多いことがわかる。さきに述べたように以前のつき合いよりも選択的つき合いが実現していることに満足しているものと思われる。

表 21 どちらのつき合いが好ましいか

好ましい方	① 以前に住んでたところ	② いま住んでいるところ	③ 無回答 (どちらともいえない)
高倉台(実数)	100	296	53
高倉台(%)	22.3	65.9	11.8
千里(%)	13.3	52.5	34.2

5) 高倉台の悪い点

悪い点で最も多いのは「医療機関が少ない」で約6割に達している。第2位は「交通渋滞」55.7%、

表 22 高倉台の悪い点(複数選択)

悪い点	実数	(449)%
1) 進入口が少なく不便	93	20.7
2) 交通渋滞	250	55.7
3) 駐車が少ない	78	17.4
4) 喫茶店などのサービス	74	16.5
5) 買物サービスの選択の余地	206	45.9
6) 医療機関が少ない	262	58.4
7) 自治会活動がわずらわしい	21	4.7
計	984	

第3位は「買物、サービスの選択の余地が少ない」ことで45.9%となっている。

生活環境が立派に整備されているのに反してサービスについて思わぬ盲点が存在していることがわかる。これは高倉台が1住区で現在のところ孤立して

いるところから生じるもので、須磨ニュータウンの他の住区に関連づけられた時点では相当程度、解決するものであろうと考えられるが、その間の配慮がなされるべきであろう。

6) 高倉台のよい点

よい点で最も多いのは「生活環境がよい」で9割の世帯がこれをあげている。次に「歩車道分離の交通システム」をあげるのが6割、第3は「学校開放による公共施設の利用」で4割、第4位が「オープン・スペースがゆったりしている」となっている。また「近隣関係がよい」も27.4%、社会参加も2割近くある。

表 23 高倉台の良い点(複数選択)

良い点	実数	(449)%
1) 生活環境がよい	405	90.2
2) 人道・車道分離	281	62.6
3) オープンスペースがゆったり	162	36.1
4) 公共施設の利用	186	41.4
5) 近隣関係がよい	123	27.4
6) 社会参加し易い	88	19.6
7) その他	2	0.4
合計	1,247	

このような点からみて、高倉台ニュータウンの場合には、住民が計画された生活環境に満足しているということ、近隣関係や社会参加など社会的な交流もともに実現されているとみてよいであろう。

7) 高倉台との一体感

表 24 自分の町と思うか

自分の町と思うか	実数	%
1) 自分の町と思う	243	54.1
2) 特別な気持はない	158	35.2
3) わからない	48	10.7

高倉台を自分の町と身近に考えているの方が、特別な気持がなく住んでいる人よりも多いところから、一体感をもった人が多いことがわかる。

8) 高倉台に住み続ける意思

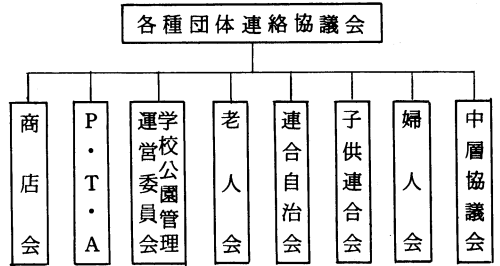
高倉台に住みつづけたいが59.7%で、移りたいが

18.3%、わからないが22.0%となっている。住みつづけたが6割いるところから高倉台に満足し、好意をもっているといえよう。千里ニュータウンの場合にも同様な傾向がみられる。

表 25 住みつづけるか

住みつづけるか	実数	%	千里 %
① 住みつづける	268	59.7	66.6
② 出来ればよそに移りたい	82	18.3	19.2
③ わからない	99	22.0	14.2

なお、これらの団体は「各種団体連絡協議会」を構成し、地区の運営に当たっている。



[7] 高倉台の地域住民組織とコミュニティ活動

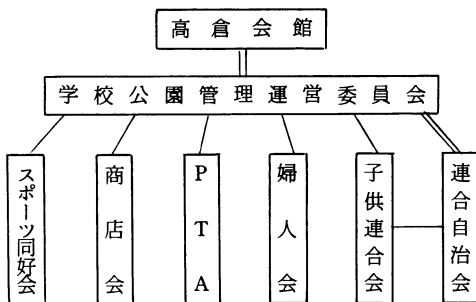
さきに意識調査にもとづいて「近隣関係」を考察してきたが、次に住民組織の構造とコミュニティ活動について検討してみよう。

(1) 住民自治組織の形成

1) 成立のいきさつ

高倉台団地は須磨ニュータウンの一部を構成するもので、神戸市のポートアイランドの土砂採取の跡地に造成された住宅地である。昭和48年に入居を開始し、49年には入居を終った。昭和49年6月にまず学校公園管理運営委員会が結成され、10月には住宅管理組合を基礎に25のブロック(17団地、1ハイツ、7つの丁目)に分けて連合自治会を結成した。

2) 地区の社会構造



地区の活動は連合自治会を基盤に婦人会、PTAを中心に学校公園管理運営委員会を構成し、学校公園施設の利用を通して活発な交流を行なっている。高倉会館はこれらの活動の拠点となっている。

(2) 連合自治会の組織と運営

連合自治会は、①生活環境部、②防災部、③子供会、④民生部、⑤体育文化部、⑥文化部、⑦経理部の7部から成っている。これを運営するものとして事務局長、会長、副会長が選出されている。

役員のえらび方は会長、副会長、経理部長、会計監査は総会で選出し、他の役員は役員選考委員会をつくって選出することになっている。任期はいずれも1年である。

役員会は月1回、第1日曜日に行なっている。その他、必要に応じて臨時集會が開かれている。総会は年1回開催する。広報紙を発行し、活動はきわめて活発である。

4) 会 計

表 26 昭和53年度一般収支決算報告

(S53.4.1~54.3.31)

収入の部(円)		支出の部(円)	
科目	決算額	科目	決算額
前期繰越金	828,973	事務局費	209,051
会費収入	2,802,400	広報費	57,170
事業収入	51,800	会議費	66,500
雑収入	9,200	分担金	21,000
		文化体育部	346,952
		民生、生活環境部	258,140
		保健衛生部	62,020
		防犯部	126,040
		青少年部	83,250
		子ども連合会	488,268
		ふれあい広場運営	96,160
		配付金	700,000
		雑費	157,600
		予備費	37,800
		繰越金	982,448
合計	3,692,399		3,692,399

収入はほとんど会費収入で、事業収入はわずかに51,800円である。

支出の主なものは、子供連合会補助金、体育文化部費、民生、生活環境部費が主なものである。

**(3) 連合自治会の活動**

連合自治会は学校公園管理運営委員会と協力して活発な活動をおこなっている。

① 体育文化部では「秋の運動会」を主催し、学校公園管理運営委員会主催の卓球、ソフトボール、バレーボール大会に協賛している。

② 連合自治会の下部機構であることも連合会では、「納涼映画会」、「高倉台まつり」、「早朝ラジオ体操」、「子供オリンピック」、「子供対抗バレーボール」、「ソフトボール」「ドッジボール」、「年忘れカーニバル」、「たこあげ大会」などを催している。

③ 保健衛生部では狂犬病予防注射、薬剤配付、成人病検診、献血運動などを行っている。

④ 民生部では共同募金の協力、老人憩の家の管理、年末愛の持寄運動、チャリティバザー協力等がある。

⑤ 防犯部では路上駐車絶無推進パトロール、高倉台高層住宅総合防火訓練実施など。

⑥ 生活環境部では整備場所(駐車場)のパトロール、児童公園の管理、地域緑化推進パトロールなどを行なっている。

⑦ 文化部は文化祭の実施、役員の研修会などを行なっている。

⑧ 事務局では盆おどり大会、地蔵尊、オラガ山初詣、多井畑厄除神社への初詣等の実施に当たっている。

**(4) 意識調査からみた自治会への参加と活動**

1) 自治会活動に対する評価

昭和55年7月におこなった意識調査によると「役立っている地域団体」について73.4%の人は自治会をあげており、第2位が婦人会の7.1%であるところからみて、自治会が圧倒的に重要な地域住民組織と考えられていることがわかる。

表 27 役立っている地域団体

地域団体	実数	%
1. 老人会	11	2.6
2. 婦人会	32	7.7
3. 自治会	306	73.4
4. P T A	11	2.6
5. 商店会	13	3.1
6. 子供会	29	7.0
7. その他	15	3.6

2) 自治会への加入

自治会へは9割以上の人が加入している。これは婦人会の加入率31%にくらべてもきわめて高いことがわかる。

表 28 自治会、婦人会への加入率

加入	自治会		婦人会	
	実数	%	実数	%
会員	340	75.7	124	27.6
役員	39	8.7	18	4.0
無回答	70	15.6	307	68.4

3) 自治会の会合への参加

自治会の会合には55.4%の人が参加しているところからみて、高い参加率がうかがわれる。

表 29 自治会の会合への参加

会合参加	実数	%
いつも	97	28.0
時々	95	27.4
ほとんど欠席	155	44.7
計	347	100.0

4) 自治会活動への参加

表 30 自治会活動への参加

活動参加	実数	%
いつも	107	29.2
時々	135	36.9
ほとんど欠席	124	33.9
計	366	100.0

自治会活動への参加も66%に達しているところから、きわめて高いことがわかる。

5) 地域団体の行事への参加

地域団体の催の中で最も多いのは「盆おどり大会」で5割以上の世帯が参加したことになる。次は「秋の運動会」でこれも約5割が参加している。第3位は「おらが山初詣」で25.8%の世帯が参加している。第4位は映画会で23.4%となっている。

表31 催への参加(複数選択)

催	参加人数	世帯数に対する%
1. 文化祭	53	11.8
2. おらが山初詣	116	25.8
3. 年忘れカーニバル	65	14.5
4. チャリティ・バザー	27	6.0
5. 盆おどり大会	244	54.3
6. 秋の運動会	224	49.9
7. 映画会	105	23.4
8. その他	22	4.9
年合計	856	(449) 100.0

6) 参加した催の数

三つ以上の催に参加する人が42.6%もいることは、きわめて高い参加を示しているといえよう。

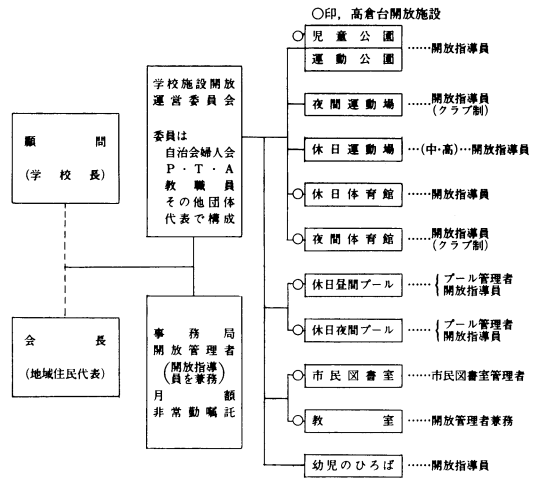
表32 参加した催の数

参加数	実数	%
1. 一つ	89	26.7
2. 二つ	102	30.6
3. 三つ	58	17.4
4. 四つ	50	15.0
5. 五つ	20	6.0
6. 六つ	9	2.7
7. 七つ	5	1.5
合計	333	100.0

(5) 学校公園管理運営委員会の組織と活動

神戸市では昭和40年から学校を地域に開放し、地域活動の中心とする構想を具体化して来た。高倉台ではこの構想をさらに前進させ、学校、近隣公園、近隣センターの有機的な利用が図られている。

表33 運営委員会の組織



1) 学校公園管理会の組織と会計

学校公園管理運営委員会は自治会、婦人会、PTA、商店会、各種スポーツ同好会など地域の各種団体から選ばれる。その互選によって13名の役員が選ばれている。役員は会長1名、副会長3名、幹事長1名、会計1名、会計監査2名、体育文化部(2名)、公園運営部(2名)、公園管理環境部長(1名)で、

表34 昭和53年度会計決算報告書

内訳(収入)				(S 53. 4. 1 ~ 54. 3. 31)
科目	予算額	収入額	残高	摘要
分担金	670,000	673,000	△ 3,200	連合自治会よりスポーツ団体 600,000円 73,200円
受託費	1,340,000	1,340,000	0	教委 950,000 土木局 390,000
寄付金	1,000	0	1,000	
雑収入	1,000	9,093	△ 8,093	
繰越金	126,571	126,571	0	
合計	2,138,571	2,148,864	△ 10,293	
(支出)				
科目	予算額	支出額	残高	摘要
施設管理費	1,558,000	1,412,190	145,810	
体育館等管理費	528,000	367,495	(160,505)	指導員手当その他
市民図書館管理費	330,000	335,485	(△ 5,485)	
プール管理費	330,000	339,210	(△ 9,210)	
近隣公園管理費	370,000	370,000	(0)	
事業費	150,000	233,240	△ 83,240	
広報費	180,000	73,200	106,800	
会議費	100,000	96,610	3,390	
事務費	100,000	127,275	△ 27,275	
雑費	40,000	39,030	970	
予備費	10,571	0	10,571	
合計	2,138,571	1,981,545	157,026	



他に顧問と相談役がいる。

昭和53年度の会計決算報告書によると、収入は連合自治会 60 万円、スポーツ団体 73,200 円の分担金その他、学校公園管理委託費として教育委員会から 95 万円、土木局から 39 万円 計 201 万 3,200 円を受入れている。支出は施設管理費が最も多く、141 万 2,190 円をこえている。次は事業費の 23 万 3,240 円で、第 3 位は事務費の 12 万 7,275 円である。

2) 学校公園管理運営委員会の活動

昭和53年中における学校公園管理運営委員会の活動についてみると、委員会が主催するものとして、

- ① 団地対抗卓球大会、② 団地対抗バレーボール大会、③ プール開放、④ たそがれ音楽会、⑤ 団地対抗ソフトボール大会、⑥ 高倉台ふるさとまつりがあり、また次の催しものにも協賛している。

- ① 早朝ラジオ体操（子供会主催）、② 納涼盆おどり（自治会主催）、③ 納涼映画会（子供会主催）、④ 敬老会（婦人会主催）、⑤ 秋季住民大運動会（子供会主催）、⑥ 年忘れカーニバル（子供会主催）、⑦ 少年サッカー・ウィンター・フェスティバル（子供会主催）、⑧ たこあげ大会（子供会主催）、⑨ バレーボール大会（子供会）。

これらをみると、この委員会が公共施設を利用してきわめて活発な活動を行なっていることが理解される。

3) 学校施設の利用

「学校公園」のねらいは、地域の子供や成人のためにリクレーションの場をつくりだし、学校を地域社会の核とすること、つまり学校が物的にも精神的にも地域の中心になることである。そこで近隣公園（メインランド）の他、サブランド、体育館、プール、市民図書館、教室（音楽室、視聴覚教室、図工室、家庭科教室）が市民に開放されている。

その利用状況についてみると、毎年利用者の数がふえ、昭和53年では総計 145,670 人の多きに達している。これは 3,200 世帯とすると 1 世帯平均 45.5 回ということになる。

同好会も 14 クラブあり、会員は 812 名(昭和 52 年)

いる。

表 35 学校公園施設の利用状況

年度	施設 メイン ランド	サブ ランド	体育館	図書館	教室	プール	合計
昭和51年度	16,340	3,255	19,608	54,383	3,508	5,158	102,247
昭和52年度	32,395	2,315	25,498	58,184	6,704	5,454	130,550
昭和53年度	40,876	3,899	26,231	60,404	7,416	6,844	145,670
昭和54年度	(24,189) 32,252	(3,378) 4,504	(20,936) 27,914	(50,212) 66,949	(5,276) 7,035	(5,461) 7,281	(109,452) 145,936

注 昭和54年は上段( )は54年4月1日から12月末まで、下段は55年3月末までの推計

4) 施設利用の問題点

テニス、バトミントン、卓球などは希望者が多いにもかかわらず、一日のうちに利用出来る人数に限られるため、クラブ員になっても、実質的に、利用出来ない状況が生まれている。またプレーの上手な人や高倉台に早くから住んでいるクラブの指導者達によって優先的に利用される傾向があり、一部には外部の名谷テニスコートなどを利用している人もいる。

5) 外部からの援助

先に述べたように、学校公園管理費として、教育委員会と土木局から合計 134 万円の公園管理費を受入れている。その他に施設の管理係として教育委員会から嘱託 1 名が高倉会館に配置されている。さらに連合自治会から 60 万円の助成を受けている。このような外部からの援助がこの委員会の活動を活発にしているものと思われる。

6) 学校公園施設の利用に関する意識調査

次に意識調査についてみると、施設の利用では、図書館の利用が最も多く、48.8 %、次にプールで水泳が 43.2 %、早朝ラジオ体操が 31.1 %、バレーボール大会 15.4 %、たそがれ音楽会 14.9 %、卓球大会 10.9 %、ソフトボール大会 10.5 %となっている。すなわち図書館やプールは約半数近い世帯が利用していることが示されている。

また施設の利用の数についてみると、利用しない人が 28.7 %いるが、逆に三つ以上利用する人が 35.2 %もいるところからみて、活発に利用されているといえよう。

表 36 学校公園施設の利用（複数選択）

施設の利用	実数	%
① たそがれ音楽会	67	14.9
② 卓球大会	49	10.9
③ バレーボール大会	69	15.4
④ ソフトボール大会	47	10.5
⑤ プール	194	43.2
⑥ 早朝ラジオ体操	140	31.1
⑦ ふるさと祭	49	10.9
⑧ 同好会	60	13.4
⑨ 図書館	219	48.8
⑩ 音楽室	17	3.8
⑪ 視聴覚教室	25	5.6
⑫ 家庭科教室	13	2.9
⑬ 高学年教室	2	0.4
⑭ その他	5	1.1
計	956	(449) 100

表 37 施設利用の数

利用	実数	%
利用しない	129	28.7
一つ利用	84	18.7
二つ利用	78	17.4
三つ以上利用	158	35.2

7) 高倉会館の利用

高倉会館は団地コミュニティの核をなすものである。そこでは各種の集会、文化教室の利用のほか、貸農園の業務、市バス定期券の発行、CATVの運営、駐車場の管理、市関係部局との連絡などの業務もおこなっている。

高倉会館は利用規定にしたがって、①文化教室、②同好会、③会議会合、④1階特別室は告別式に利用されている。また学校公園管理会の事務局もここにおかれ、嘱託員が配置されている。

外部からの援助として高倉会館には、市の外郭団体である開発事業団から館長1名、職員3名が派遣され業務に当たっている。

①文化教室には大人のグループと子供のグループ合わせて21クラスがあり、のべ470人の会員がいる。昭和54年には838件の利用があった。

②同好会としては囲碁、民謡、詩吟のグループ活動がもたれている。

③地域団体の会議会合にも使われる。昭和54年度中には②同好会と③会議を合わせて1,552件の利用があった。

④その他の利用として物品販売がなされている。昭和53年には522件の利用があった。

これら全体の利用者はのべ2,500人（昭和53年）に達している。

8) 高倉会館の利用についての意識調査

近隣生活調査によると利用者は会議会合が最も多く、133件、次に文化教室86件、さらに同好会の23件となっている。

表 38 高倉会館の利用

利用	実数	%
① 文化教室	86	35.5
② 同好会	23	9.5
③ 会議会合	133	55.0
計	243	

9) 利用する施設の数

利用する施設の数は一つが41.2%と多いが、二つ以上利用する人は少ない。

表 39 高倉会館の利用数

利用数	実数	%
一つ利用	185	41.2
二つ利用	27	6.0
三つ利用	1	0.2
利用しない	236	52.6

(6) 参加度と近所づきあいの程度

次に近隣生活調査から参加度と近所づきあいの程度の関連性について検討してみよう。

自治会活動への参加とつきあいの深さについてみると、あいさつだけの人は参加度の低い人、すなわち「時々参加」や「ほとんど不参加」の人に多く、「親しく訪れ、困った時助け合う」近隣関係の深い人は、参加度の高い人、すなわち「いつも参加」の

人が多くなっており、その関連がきわめて明白である。

表 40 自治会活動への参加とつき合いの程度

参加	つきあい	顔もよく知らない	あいさつだけ	留守などをたのむ	親しく訪問助け合う	計
いつも参加	1 (0.9)	30 (28.0)	46 (43.0)	30 (28.0)	107	
時々参加	1 (0.7)	49 (36.3)	55 (40.7)	30 (22.2)	135	
ほとんど不参加	2 (1.6)	65 (52.4)	42 (33.9)	15 (12.1)	124	
計	4	144	143	75	366	

同じく各種の組織活動への参加団体数をとっていてもこの関係は明らかである。すなわち、「あいさつだけ」の人は参加度の少ない人に多く、逆に親しくつき合いをしている人は参加度の高い人に多いことがわかる。

表 41 参加団体数とつき合いの程度

参加	つきあい	顔もよく知らない	あいさつだけ	留守などをたのむ	親しく訪問助け合う	合計
参加しない	4 (2.8)	75 (52.4)	43 (30.1)	21 (14.7)	143	
一つ参加	1 (0.7)	62 (45.9)	52 (38.5)	20 (14.8)	185	
二つ以上参加	1 (0.6)	47 (27.5)	76 (44.4)	47 (27.5)	171	

次に文化祭など地区の主な催しへの参加数とつき合いの程度との関係を見ると、やはり「あいさつだけ」の人は、参加しない人に多く、よく参加している人には少ない。逆に親しく訪問し、助け合う人は参加度の高い人に多いことが示されている。

表 42 催への参加数とつき合いの程度

参加	つきあい	顔もよく知らない	あいさつだけ	留守などをたのむ	親しく訪問親け合う	合計
参加しない	3 (2.6)	66 (56.9)	29 (25.0)	18 (15.5)	116	
一〜二つ参加	3 (1.6)	83 (48.4)	75 (39.3)	30 (15.7)	191	
三つ以上参加	0	35 (24.6)	67 (47.2)	40 (28.2)	142	

さらに学校公園施設の利用数とつきあいの程度を見ると、「あいさつだけ」は利用しない人に多く、逆に親しくつき合う人には参加数の多い人にみられる。

表 43 施設利用数とつき合いの程度

公共施設	つきあい	顔もよく知らない	あいさつだけ	留守買物をたのむ	親しく訪問助け合う	合計
利用しない	5 (3.9)	65 (50.4)	43 (33.3)	16 (12.4)	129	
一〜二つ利用	0	78 (48.0)	62 (38.3)	22 (13.6)	162	
三つ以上利用	1 (0.6)	41 (25.9)	66 (41.8)	50 (31.6)	158	

表 44 高倉会館の利用とつき合いの程度

高倉会館	つき合い	顔もよく知らない	あいさつだけ	留守買物をたのむ	親しく訪問助け合う	合計
利用しない	6 (2.5)	108 (45.8)	87 (36.9)	35 (14.9)	236	
利用している	0	76 (35.6)	84 (39.4)	53 (24.9)	213	

高倉会館の利用についてみると、やはり「あいさつだけ」の人は高倉会館を利用しない人に多く、「親しく訪問し助け合っている」人には会館を利用している人に多い。

(7) 参加度と一体感

最後に参加度と高倉台にたいする一体感について検討してみよう。ここでも自分の町と身近に感じている人は「いつも参加」している人に多く、ただ住んでいるだけの人は自治会の活動に参加しない人に多い。しかし参加度と住む意思についてははっきりした関係がない。

表 45 参加と自分の町 住みつづけるか

参加	1自分の町と思う	2住んでいるだけ	1住みつづけたいたい	2 移りたい
いつも参加	72 (67.3)	27 (25.2)	71 (66.4)	19 (17.8)
時々参加	74 (54.8)	44 (32.6)	70 (51.9)	27 (20.0)
ほとんど不参加	58 (46.8)	55 (44.4)	82 (66.1)	21 (16.9)

次に活動への参加数と一体感についてみると、自分の町と思う人は団体活動への参加数の多い人に多くみられ、特別な気持のない人は団体活動への参加が少ない人に多くみられる。

多くの団体の活動に参加する人は、自分の町と思う人が多く、逆に参加しない人は、特別な気持を持たない人に多い。

またイベントに多く参加する人は住みつづけたいたいと思う人が多い。

表 46 参加団体数と自分の町 住みつづけるか

参加団体数	1自分の町と思う	2特別な気持はない	1住みつづけたいたい	2 移りたい
参加しない	65 (45.5)	62 (48.4)	88 (61.5)	27 (18.9)
一つ参加	68 (50.4)	51 (37.8)	76 (56.3)	26 (19.3)
二つ参加	110 (64.3)	45 (26.3)	104 (60.8)	29 (17.0)

学校公園の施設をよく利用している人には高倉台をわが町と思う人が多く、利用しない人は特別な気

表 47 参加数と自分の町 住みつづけるか

イベント参加数	1 自分の町と思う	2 特別な気持はない	1 住みつづきたい	2 移りたい
参加しない	51 (44.0)	55 (47.4)	62 (53.4)	25 (21.6)
一～二つ参加	100 (52.4)	69 (36.1)	114 (59.7)	37 (19.4)
三つ以上参加	92 (64.8)	34 (23.9)	92 (64.8)	20 (14.1)

持のない人が多い。

表 48 公園の利用とわが町 住みつづけるか

利用	1 思 う	2 特別な気持はない	1 住みたい	2 移りたい
1 利用しない	62 (48.1)	59 (45.7)	82 (63.6)	28 (21.7)
2 一～二つ利用	81 (50.0)	59 (36.4)	91 (56.2)	30 (18.5)
3 三つ以上利用	100 (63.3)	40 (25.3)	95 (60.1)	24 (15.2)

最後に高倉会館の利用と一体感についてみると、会館の利用者には高倉台を自分の町と思う人が多く、利用していない人には特別な気持のない人が多い。

また利用していない人には移りたい人が多く、利用している人には住みつづけたい人が多い。

表 49 会館の利用とわが町 住みつづけるか

利用	1 思 う	2 特別な気持はない	1 住みたい	2 移りたい
利用していない	112 (47.5)	103 (43.6)	132 (55.9)	55 (23.3)
利用している	131 (61.5)	55 (25.8)	136 (63.8)	27 (12.7)

いずれの観点からしても参加度と近隣関係には相関関係がみられ、参加度が高いほど一体感が強い。

## 要 約

1) ペリーの近隣住区計画はイギリスのニュータウン計画に採用されることによって、これを媒介として世界中に普及することになった。

2) 日本最初の千里ニュータウンはアメリカ合衆国ニュージャージー州のラドバーン(ペリーの近隣住区計画の実現したもの)から直接学んだものと、イギリスのニュータウン、ことにハーロー・ニュータウンから強い影響を受けている。

3) ペリーの近隣住区計画の原則はイギリスのニュータウンに採用される過程で若干修正されている。すなわちペリーの計画では店舗は住区の周辺の幹線

道路に面したところに配置されていたが、イギリスのニュータウンでは近隣住区のセンターにまとめられることになった。

また人口規模も少し大きくなり、約10,000人とされ、さらに面積も160エーカーより大きくなった。さらにオープンスペースは、センターに集中する方式から住区の周辺にも分散する方式に変えた。これらの修正はすべて日本の近隣住区計画にひきつがれている。

4) 千里ニュータウンの住区計画は、上の3点をのぞけばほぼ忠実にペリーの住区構想を実現しているといえるが、オープン・スペースについてもペリーの10%を上まわり、約2倍になっている。逆に中央の公共広場はペリーが意図したような住民の統合の象徴的な意義をもちうる程、立派なものとはなっていない。そのような役割は千里中央の公共広場に求められている。

5) したがって全体としてみると、ペリー構想の第二のねらいである生活環境の物理的計画としては千里ニュータウンはペリーの構想を上廻るほど優れたものであるといえよう。

また第1のねらいである自動車交通から住区を守る点においては成功しているが、自動車騒音に悩まされているのが問題である。

6) 千里ニュータウンの近隣関係は「最少必要限度にしかつきあわない」人は1割以下で、また具体的なつきあいについても「道であいさつする程度」の人は3割以下であるところからみて、かなり親密な近所づきあいが取り交わされていることがわかる。

7) 以前に住んでいた場所の近所づきあいと比較すると、以前のつきあいの方が親密であったが、千里ニュータウンの近所づきあいの方が望ましいと考えているところからみて、以前の近隣関係は単に周囲に同調するためにつき合いをしていたが、千里では自分の側の選択で、望む人とのつき合いに変化したことが推察される。

8) 自治会はすべての地区で組織されているが、府営住宅や公社住宅の自治会が活発で、マンション

ではあまり活発ではない。また住区全体にわたる自治会の関連がもたれていない。

9) クラブ活動やリレーション活動は公民館でなされている。豊中市の千里公民館の下に10の分館が設けられているが、独自の建造物はなく小学校の教室を利用している。東丘公民分館の行事への参加はのべ3,260人で、また公民分館のグループは東丘剣友会のほか8グループ(はっきりしているもの160人)である。

10) 居住継続の意思についてみると、66%が住みつづけると述べているところから、かなり永住の意思をもつ人が多いことがわかる。とくに府営住宅は8割をこえている。

以上のところからみて、ペリーの第3のねらいについては、公民館活動を核にして実行されているが、必ずしも十分に成功しているとはいえない。

11) 高倉台の住区計画は現在1住区で独立している。オープン・スペース、小学校の規模などは千里ニュータウンにくらべると、やや少ないが、他はほぼ近隣住区の原則に添っている。

ペリーのねらいの第1と第2はほぼ実現されている。

12) 高倉台の近隣関係で具体的なつきあいの仕方をみると、「あいさつだけ」が40%、「留守を頼む」が38.2%で千里の方が親しくつき合っているように思われる。高倉台は入居してからまだ5年あまりしか経っていないので、近隣関係が十分に出来上がっていないのではないかと考えられる。

13) 高倉台の悪い点の第1は「医療機関が少ない」ことで、第2は「交通渋滞」、第3は「買物・サービスに選択の余地が少ない」となっている。高倉台は1住区が独立しているため、より広汎なサービス領域を必要とするサービス機関が不足し、またサービスのあり方に問題があることがわかる。

14) よい点としては「生活環境」をあげたものが最も多いが、公共施設の利用、近隣関係と社会参加のよさもあげられているところから、学校公園の利用者調べによるものが意識調査の結果で裏づけられ

ているといえよう。

15) 「住みつけたい」人は59.7%、「よそに移りたい」人は18.3%であるから、高倉台に愛着をもっている人が多い。

16) 高倉台には連合自治会のほか、地域の各種団体からなる学校公園管理運営委員会が結成されており、学校公園の施設利用(運動場、体育館、教室など)がきわめて活発になされており、また高倉会館も集会所としてきわめて活発に利用されている。これは千里の公民館活動とは比較にならないほど活発である。

17) このような住民のリレーション活動が活発になされ得る理由として、「学校公園」というユニークな制度が設けられ、学校施設が一般市民へ開放されていることに加えて、年間134万円におよぶ公園管理費の委託、嘱託職員(1名)の配置、また高倉会館へは開発事業団から館長1名、職員3名が配置されているといった極めて恵まれた条件があることも考慮しないわけにはいかない。

18) 組織活動への参加と催物への参加は積極的な近隣関係や高倉台への愛着心と高い相関を示している。

## む す び

これまで述べて来たところから明らかなように、ペリーの近隣住区論はラドバーン計画を通して、ことにイギリスのニュータウンを経由して若干の修正を受けながら日本のニュータウンに生かされている。

さきに検討したようにフィジカル・プランとしては千里ニュータウンはペリーの構想を上廻るすぐれた設計であるといえよう。高倉台は千里にはやゝ劣るが、いずれの場合にも生活環境としては十分成功していると評価することが出来よう。したがって日本のニュータウンでも、ペリーの第1・第2のねらいはほぼ実現されている。

しかしペリーの真のねらいは、フィジカル・プランを通して住民の相互交流を高め、コミュニティを形成するというソシヤル・プランであった。

この点については千里ニュータウンも高倉台もほとんど同じようなかなり親密な近隣関係が存在している。

しかしここで両者の違いを指摘するならば、

①新千里東町の住区では、住宅タイプ別の自治会が個別に存在するだけで、住区全体にわたる「連合自治会」はなく、また自治会が親睦やリクリエーション活動を行っていないのに対して、高倉台では連合自治会が形成され、自治会主催の催が盛大におこなわれている。

②第2に新千里東町では、東丘公民分館が住区全体のリクリエーション、体育関係の行事をおこない、年間のべ3,260人が参加しているのに対して、高倉台では高倉会館の利用件数が約3,000件ほどある上に、「学校公園管理運営委員会」が小学校施設開放による利用をはかり、年間約14万人が利用している。新千里東町の場合には、運動場と体育館の利用だけに限られているのに対して、高倉台では学校施設の全面的な開放がなされている。

③第三に高倉台では「連合自治会」と「学校公園管理会」の支援協力関係が極めて密接である。すなわち連合自治会から財政的支援だけでなく、行事が共催されることが多い。新千里東町では自治会と公民館の関係はそれほど密接でない。

④外部からの援助が東丘公民分館では年間40万円であるのに対して、高倉台では市から公園管理費134万円、連合自治会から60万円を合せて194万円となっているところからみて両者には大きな差があるといえよう。

したがって同じようなフィジカル・プランが存在しても、そこにどのような組織化がなされるか、外部からの支援がなされるか、核としての小学校がどの程度開放されるかによって社会的な成果は大きく異なるとみなければならない。

高倉台の場合、きわめて活発な施設の利用と住民の交流がなされている条件のなかで、重要なものやはり「学校公園管理運営委員会」の組織化と連合自治会の支援すなわち「組織化の要因」と「徹底した学校開放」および「外部からの支援」の大きさであると思われる。

すなわち神戸市の学校公園構想のモデルとして神戸市から支援を受けているということである。それはすでに述べたように、①教育委員会、土木局が134万円の公園管理費を支出している、②教育委員会から嘱託を1名(月58,000円)、高倉会館に配置し、学校公園施設利用の管理業務に当らせている。③高倉会館を住民の集会所として文化教室、集会・会議に提供し、開発事業団から館長1名、職員3名を配置している。

このような外部からの援助は千里東町にくらべても比較にならないほど恵まれているといわなければならない。人口約12,000人、世帯数3,200ほどの地区にこれほどの援助を受けということが他になされているであろうか。

したがってペリーの構想は外部ことに行政の支援によって、立派に実現しているといえるが、このような支援が必ずしも他のすべての地区には期待しにくいとすれば、これはモデルとして、一点豪華主義に終わらせない努力をすることが肝要ではなからうか。

## 付記

神戸市高倉台調査の実施と報告書の作成に当って、神戸市市民局相談課の内藤雅穂さん、永井秀憲さんにお世話になったことを深く感謝している。

また千里ニュータウンに関するデータについて京都大学工学部の延遠安弘先生に指導をいただいたことにお礼を上げたい。

## 参 考 文 献

- 1) 大阪府企業局「千里ニュータウンの全貌」『新建築』40-2 1965
- 2) 大阪朝日新聞広告部『団地の暮らし』1961
- 3) 大藪寿一「団地コミュニティの生活行動と社会意識(千里ニュータウン)」『人文研究』24-12 1972
- 4) 梶浦恒男「千里ニュータウンの地域生活施設 — 他都市との比較からみた問題点」『宅地開発』31 1972
- 5) 関西大学政治・経済研究所『千里ニュータウンにおける政治社会意識の実態』(山川雄己編) 1968
- 6) 国民生活センター「大都市におけるニュータウンの居住形態と生活環境に関する研究」昭和49年3月
- 7) 国民生活センター「地方都市の近隣関係」昭和49年3月
- 8) 生活科学調査会編『団地のすべて』ドメス社 昭和48年
- 9) 大道安次郎「ニュータウンをめぐる問題」『地域開発』1967年2月
- 10) 豊中市『豊中市の地域計画とその問題点(その27)千里ニュータウンの建設と現状』1973
- 11) 西山卯三外「(特集)千里ニュータウン」『住宅建設』22・23合併号 1971
- 12) 原田邦昭他「千里ニュータウン考察・批評・問題点」『新建築』40-3 1965
- 13) 広原盛明「千里ニュータウンにおける管理問題」『建築雑誌』83-997 1968
- 14) 広原盛明「千里ニュータウンにおける団地計画とまちづくり」『都市問題』58-2 1967
- 15) 柳沢俊彦「千里ニュータウンの現状」『新都市』19-5 1965